

政策 1	健康で安心感のある暮らし
分野	保健・医療

○市民アンケート調査では「心も体も健康で暮らすことができる」満足度・重要度ともに高い。「病気になっても安心して暮らせる」、「救急医療や医療施設が整っている」は重要度が高いが、満足度が低い。

○「がん検診受診率」は、低下傾向にある。「人口あたり医師数（人口10万人あたり）」は、増加している。

○人口減少や高齢化を背景に、人材不足による医療提供体制の縮小や医療費の増大が懸念される。

**（健康増進・母子保健・食育）**

○「健康寿命」は男性で延伸が見られるが、女性では若干下がっている。特定健康診査の受診率は向上しているが、がん検診等の受診率は低下傾向にある。効果的な受診勧奨など、受診率向上の取組を強化するとともに、市民が健康で暮らし続けられるためには市民自らが生活習慣の見直しや運動習慣の定着に向けた行動ができる総合的な施策が必要である。

○地域とのつながりや、経済力、世帯構成等による健康情報の収集能力や生活習慣の差など「健康格差」が問題となっている。社会・経済的に不利な立場にある人や疾病・障害のある人を含め、すべての市民が、自らのライフステージに応じた健康づくりに取り組むことができる環境整備が必要である。また、地域の健康づくりを支える担い手の育成や、身近な地域における市民主体の健康づくり、フレイル予防の推進が必要である。

○母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、「ネウボラみよし（三次市妊娠・出産・子育て支援センター）」の開設により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制が整ったところで、今後も、妊産婦・乳幼児への保健対策等を進めていく必要がある。

○食育は、「健塩啓発」「子育て世代の食育実践力の向上」や地元農畜産物を活用した「地産地消の推進と食文化の継承」などに取り組んでいる。「食」の知識の習得支援など、健全な食生活の実践にむけた取組を推進する必要がある。

**（自殺対策）**

○自殺死亡率が増加しており、広島県と比較しても高い状況で推移している。自殺の背景には複数の要因が連鎖する中で起きており、メンタルヘルス対策には「生きることの包括的支援」が必要である。

**（医療）**

○高齢化率の増加等に伴い、医療ニーズが高まる一方で、労働力人口が減少し、医療サービスを支える人的資源が縮小するとともに、都市部への医師や看護師等の偏在が加速化しており、医療基盤の維持が困難となることが予測されている。医療資源（人的・物的）の確保・有効活用を図るとともに、市域を超えた広域連携、デジタル技術やデータ活用、地域交通と一体的に運用する仕組みづくりなどにより、医療の高度化・効率化・利便性向上を促進することで、メンタルヘルス不調を含めた医療ニーズの多様化や高まりに対応し、市民がどこに住んでいても、安心して質の高い医療サービスを受けられる、持続的な地域医療体制を構築する必要がある。

○市立三次中央病院は、建て替えを計画的に進めるとともに、医療ニーズに応じた診療科の新設や、高度・専門・救急医療が受けられる基幹病院としての機能の維持や、地域医療体制の中核として、医療機関・関係団体等との更なる連携・協働を進める必要がある。

○コロナ禍を踏まえ、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制を確保するとともに、平時からの備えや、迅速に対応できる保健・医療の体制整備が必要である。

政策1	健康で安心感のある暮らし
分野	福祉

○市民アンケート調査では「高齢者が暮らしやすい」、「障害者や生活困窮者が暮らしやすい」とともに、重要度は高いが満足度は低く、最も優先して改善すべき項目である。

○「元気高齢者の割合」、「地域ケア会議の設置数」とともに増加している。「福祉総合相談支援センターの設置」は社会福祉協議会に機能を移転（設置）している。

○人口減少や高齢化，厳しい財政状況を背景に，人材不足や介護保険サービス給付費の増大，現行施策の見直しが懸念される。

#### （高齢者・介護・地域包括ケア）

○高齢化率や一人暮らしの高齢者が増加しており，特に75歳以上の高齢化率は更なる増加が見込まれている。労働力人口の減少等により，高齢者福祉を支える人的資源が縮小しており，高齢者の見守りや災害時の支援を含め，地域で支えあう体制づくり「地域包括ケア」の更なる推進が必要である。また，介護と医療の連携強化や，専門人材の確保・育成，相談体制の充実，権利擁護の推進など，高齢者の安心につながる，みんなで支え合うしくみづくりが必要である。

○住み慣れた地域で暮らすには，心身ともに元気であることが大切である。認知症へのサポート充実や相互理解の促進，元気な体づくりへの支援を図るとともに，運動や就労などの生きがいづくり，移動や生活への多様な支援など，高齢者がいつまでも元気で活躍できる仕掛けづくりを進める必要がある。

○介護が必要ない人を増やすことが大切だが，やむなく介護が必要となった人を支えるための基盤は不可欠である。不足する介護人材の確保・育成，在宅介護を支える体制づくり，サービス提供体制の充実，適切な介護給付への取組強化などにより，介護保険制度を安定的に運営していく必要がある。

#### （障害者）

○障害者アンケート調査では，障害者の半数以上が「差別や嫌な思いをした経験」があり，不当な差別禁止や合理的配慮の考え方等が，市民に十分浸透していない結果となっている。学校，企業，地域など，あらゆる機会や場所を捉えた相互理解を促進する必要がある。また，障害特性に応じ，移動や生活の支援，就労へ向けた雇用体制の整備やスポーツ等への参加など，障害者の社会参加機会拡大に向けた方策について検討を進める必要がある。

○障害者アンケート調査では，介助者の高齢化が進んでおり，障害者の約4割が，「現在介助してくれている人以外に介助をお願いできる人がいない」結果となっている。現在，介助を行っている人が介助できなくなった場合（親なき後等）を見据えた支援の強化が必要である。災害時の支援を含め，地域全体で障害を理解し，支え合う仕組みづくりを進めるとともに，支援組織や体制を強化し，障害の種別に関係なく誰もが，安心して，地域でいきいきと自分らしく生きることができる，総合的な施策の推進が必要である。

#### （その他）

○生活困窮者への支援を進めるとともに，孤立化防止や，引きこもり，虐待等への対策に向けた具体的な取組を実施する必要がある。

政策 1	健康で安心感のある暮らし
分野	多文化・共生

○市民アンケート調査では「人権尊重、男女共同参画を進めている」満足度・重要度ともに低い。

○啓発活動に取り組んできたが、「社会全体として男女平等であると感じている市民の割合」「市が設置する審議会等の女性委員の割合」ともに低位にとどまっている。

#### （人権、共生）

○基本的人権の尊重理念を、あらゆる機会を通して啓発するとともに、全ての人間が人間としての存在や尊厳が尊重され、人権を守る思いやりとゆずり合いに満ちたまちづくりを推進する必要がある。また、重大な人権侵害であるDV（ドメスティック・バイオレンス）への着実な対応が必要である。

○女性の社会進出や外国人の増加をはじめ、性的少数者がクローズアップされるなど、多様性が進む中であって、その違いを認め、多様性を受け入れるための啓発活動を行ってきたが、市民に十分浸透していない。一人ひとりの「個」を大切にし、性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認める正しい知識を周知するとともに、あらゆる人が相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な個性を認め合える「地域共生社会」を実現する必要がある。

○ユニバーサルデザインの普及と、バリアフリーに配慮したハード整備を推進する必要がある。

#### （平和、国際交流）

○平和に対する取組が定着しているが、形骸的な取組とならないよう工夫し、平和を守る継続的な啓発を行う必要がある。また、国際交流活動を通じたグローバルな視点をもつ人材育成や、異文化理解を促進するとともに、お互いに生活習慣・文化・価値観等の違いを認め合い、ゆずり合える意識を醸成する啓発活動を検討・実施する必要がある。

○在住外国人への生活相談や日本語教室等の取組を充実するとともに、地域とつながりを深めるための共生の仕組みづくりや、医療・防災・教育・仕事などの様々な分野において、安心して生活できる環境整備に向けた具体的な取組を検討・実施する必要がある。

#### （男女共同参画）

○男女共同アンケート調査では「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」を求める割合が高く、男性の育児参加や家事分担、女性の地域活動や経済分担など、家庭・職場・地域など、あらゆる場面における性別による役割意識の変容を促進していく必要がある。

政策 2	安全で快適な生活環境
分野	自然環境
<p>○市民アンケート調査では、「美しい山，川，風景があり自然が豊かである」の満足度・重要度が高い。「省エネやリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいる」との回答は，満足度は高く，重要度は低い。中高生アンケート調査でも，「美しい山，川，風景があり自然が豊かである」のイメージがあると回答する生徒の割合は9割いる。市民・中高生アンケート調査の定住意向について，「住み続けたい」理由として，「自然が豊かだから」との回答がいずれも一番多い。</p> <p>○人口減少等の影響もあり「温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量」が年々減少し，生物化学的酸素要求量（BOD）も改善傾向が見られる。一方で，（環境基本計画より）空き家等の片付けごみの増加等を要因として「市民一人あたりのゴミ排出量」は増加傾向にある。</p> <p>○人口減少による影響として，人の手が行き届かない森林や農地が増加し，里山の荒廃が懸念される。</p> <p><b>（自然環境の保全）</b></p> <p>○希少野生動植物の保護をはじめ，環境保全活動など自然環境の保全に向けた取組を進めているところで，豊富な森林や河川，里山などの<u>自然の豊かさは三次の財産として認識されている。貴重な自然環境を守り育てていくため，幼いころからの体験活動や教育活動の推進，各地域で保全活動を推進する人材育成の強化など，これまでの取組を継続，発展，拡大し，市民が主体的・自発的に活動できる環境づくりを進める必要がある。</u></p> <p><b>（豊かな自然と融和した景観づくり）</b></p> <p>○三川合流部を中心とした環境整備や公園整備，里山の整備・保全等に取り組んでいるが，<u>景観の保全と自然エネルギー利用との調和が図れていない。三次らしい田園風景など美しい景観を守りながら，地域の特性を活かし，河川環境を活用した賑わいづくり，景観条例に基づく良好な景観形成，景観づくりに取り組む市民団体等のネットワークの構築などまちの魅力を高めるための取組を進める必要がある。</u></p> <p><b>（循環型社会・脱炭素社会の推進）</b></p> <p>○市民，地域，企業と連携し，<u>3Rの推進による持続可能な循環型社会の実現，増加するごみへの適正処理（廃棄物処理施設の適切な運用，災害廃棄物対策など）に取り組む必要がある。</u>また，再生可能エネルギー化（太陽光発電施設や地中熱等の活用）や省エネルギー化（公共交通の利用促進，カーボンオフセットなど）の普及啓発に取り組み，温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。</p> <p>○推進にあたっては，気候変動への適応も勘案しつつ，<u>（太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギーの導入については）景観形成の視点も考慮しながら進めていく必要がある。</u>また，遊休地の有効的な活用方法や，災害発生時における緊急電源の確保などの地域課題の解決についてもあわせて考えていく必要がある。</p>	

政策 2	安全で快適な生活環境
分野	生活基盤

○市民アンケート調査では、「バスやJR，高速道路が整っていて交通の便利がいい」の満足度は低く，重要度が高くなっている。「三次駅周辺など中心市街地に都市的にぎわいがある」の満足度・重要度ともに低い。

○汚水処理人口普及率は，目標値に達成していないものの着実に向上している。市道改良率・舗装率も着実に向上している。公共交通の利用者数は，減少傾向にある。

○人口減少や厳しい財政状況を背景に，道路や下水道などのインフラ，整備の必要性や今後の維持管理が懸念される。また，公共交通の将来像が描けていない。

#### （道路環境の維持と下水道の管理）

○計画的な道路の整備，市民協働による維持管理により，市道改良率・舗装率ともに向上しているが，今後，限られた財政状況の中では，すべての社会資本ストック（道路・橋・下水道など）を良好な状態で維持・更新していくことは困難である。「防災・安全」を視点に，優先順位をつけた維持・更新，下水道については経営的視点を持ちながら整備する必要がある。また，人口減少を見越し，過度な投資とならないよう，インフラ整備のあり方を再構築する必要がある。

#### （空き家の適切な管理・活用）

○人口減少に伴う空き家の発生や家庭事情等により，その後の解体・譲渡が進まない空き家が増加し，空き家に関する問題（空き家の老朽化，地域の安全・防犯面など）が生じている。所有者への適正管理の周知を行うとともに，専門関係団体（不動産関係，司法書士会など）と連携し，予防的対策による老朽危険化の防止が必要である。

○近年の価値観やライフスタイルを踏まえ，空き家を貴重な資源として捉え，集まる，働く，暮らす場所の創出など，空き家の利活用を進める必要がある。

#### （都市機能と生活拠点）

○まちのエントランスであり，商業・まちなか居住の受け皿などの機能を持つ中心市街地を中心に，文化（美術館や市民ホール等），子育て（あそびの王国，森のポッケ），スポーツ（三次運動公園等），医療（市立三次中央病院）などの都市的機能が集まる文化・交流ゾーン，企業誘致を図る工業ゾーン，区画整理事業に伴う住宅地の創生による地域生活拠点など，それぞれ担う機能を持つ各地域がつながることで，住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちづくりを展開していく。

#### （利便性のある公共交通）

○利用促進に係る事業に取り組んでいるものの，自家用車の普及や人口減少に伴い，市民バスや路線バス等の公共交通の利用者数は，全体的・経年的な減少傾向が続いており，公共交通の維持が困難な状況が生まれている。（バス停までの移動が不便，必要としているルートがバスが走っていないなど，公共交通の現状と利用者ニーズが合致していないなどの要因が考えられる。）一方で，運転免許証を返納する高齢者が増加するなど，自家用車を持たない市民への移動手段の確保が課題である。

○利用者のニーズに合ったサービス見直しなど，地域の実態に応じた移動環境づくりや，相乗りタクシー事業の普及，モデル事業の検討（オンデマンドバス等）などに取り組み，市民の移動手段を確保し，高齢者など誰もが安心して暮らせる環境づくりを進める必要がある。また，市外（広島市等）へのアクセスの利便性向上により，拠点性の維持確保に取り組む必要がある。

○デジタル技術（自動運転化など）の活用等，社会情勢への変化に柔軟に対応した公共交通体系が必要である。（貨客混載等）

政策 2	安全で快適な生活環境
分野	防災・安全
<p>○市民アンケート調査では、「防災・防犯体制が整っている」「地域の人が助け合い安全に暮らせる」の満足度・重要度ともに高い。</p> <p>○防災訓練等への参加者数は、伸び悩みはあるが、令和4年度は増加傾向にある。刑法犯認知件数や交通事故件数は、コロナ禍の影響もあり、減少傾向にある。</p> <p>○人口減少や少子高齢化、ライフスタイルや意識の変化を背景に、地域コミュニティの衰退による共助機能の低下、消防団や自主防災組織等の担い手の減少が懸念される。</p> <p><b>（災害に強いまちづくり）</b></p> <p>○近年、これまでに経験したことのない大規模な災害が全国各地で頻発し、本市においても、平成30年7月豪雨など、大規模な災害が発生しており、今後も同様の自然災害が懸念される。防災・減災対策の推進にあたっては、「自助」「共助」「公助」の役割分担が必要である。</p> <p>○雨水貯留施設をはじめとするハード面の整備のほか、防災情報伝達手段の多様化、防災士の育成、防災教育の推進、避難行動要支援者等に対する個別計画の策定、自主防災組織を中心とした住民主体の取組など、ソフト面の取組も進めてきた。</p> <p>○一方で、<u>災害発生時の状況把握の可否や、防災意識などに地域・個人差があるなどの課題も見られる。</u>また、近年、人口減少・少子高齢化や価値観・ライフスタイルの多様等により<u>地域における「共助」機能が低下するとともに、自主防災組織や消防団員の人材不足が課題となっている。</u></p> <p>○今後は、<u>市民に確実かつ迅速に情報伝達できる仕組みの充実をはじめ、市民一人ひとりが災害時に適切に動ける意識の醸成など、防災意識の高揚を図る必要がある。</u>また、<u>自主防災組織が適切に機能できるよう人材確保を進めるとともに、要支援者の避難支援・声かけなど地域防災力の強化を図る必要がある。</u></p> <p><b>（安全・安心のまちづくり）</b></p> <p>○刑法犯認知件数や交通事故件数は減少傾向がみられるが、消費生活センターの相談件数は横ばいで推移している。犯罪の発生を未然に防ぐとともに特殊詐欺など新たな犯罪脅威への対応が必要となっている。</p> <p>○子どもや高齢者の安全を確保するため、安全で快適な交通環境を確保するなど（<u>通学路の安全性の確保、高齢者にやさしい道路環境の整備、防犯灯・街灯の維持管理の在り方の検討など</u>）の対応が必要である。</p>	

政策3	子どもの未来応援
分野	子育て

○市民アンケート調査では「安心して子どもを産み育てる環境が整っている」満足度・重要度が高い一方、「地域が子育てを応援している」重要度がやや低い傾向がある。また、保護者アンケート調査では、5割以上の保護者が、育児の方法や子どもの発達・発育など「子育てに対する不安・負担感」を感じている。

○「合計特殊出生率」は低下傾向にある。「待機児童」は0人だが、3歳未満児の中途では待機児童が発生している。

○人口減少や大都市との人材獲得競争、厳しい財政状況を背景に、保育士などの人材不足や人件費の増大、子育て世代への経済的支援の縮小が懸念される。

### （一人ひとりの育ち）

○発達に課題があるなど、支援の必要な子どもが増加傾向にあるが、関係機関の連携や支援体制の構築がまだまだ十分ではない。保育の質の更なる向上を図るとともに、多面的・継続的な支援体制を構築する必要がある。

○児童虐待など、子どもが生まれ育つ環境によって様々なリスクが顕在化しているが、家庭での児童の様子が見えにくいうえに、子育て家庭の情報が庁内や関係機関で十分共有されていない場合がある。予防的支援を含めたアセスメントや、機を逸さないフォロー体制を構築する必要がある。

○入所児童の減少が顕著な地域があり、保育所規模の適正化に取り組んでいるが十分とは言えない。今後、ますます児童数が減少していく中、地域や保護者の不安や懸念に丁寧に対応しながら、児童の発達に必要な集団での確かな育ちを保障していく必要がある。

### （子育てしやすい家庭）

○母親の就労率が上昇し、夫婦共働きのライフスタイルが更に進んでいるが、子育てと仕事の両立支援に向けた取組が十分ではない。父親の育児休業取得率は改善しておらず、家事・育児においては女性の負担が依然として大きい傾向にある。子育て世代の負担軽減（人的・財政的支援）などを含め、社会全体で支えあい、働きながら安心して子育てができる環境づくりや、これから親となる世代の育成が必要である。

○「ネウボラみよし」を中心に、妊娠期からの切れ目ない相談支援の充実を図るとともに、関係機関等と連携し、安心して妊娠・出産・子育てができる支援体制を強化する必要がある。

### （地域で支える）

○保護者アンケート調査では、子育て世帯の約1割が日常的にも緊急時にも「祖父母などに預かってもらえない」状況にある。子どもたちと地域のつながりが不足し、地域が子どもへ関わること（声掛け等）が難しいケースもある中で、地域の子育てサポート機能が十分発揮されていない。社会情勢に対応した地域ぐるみによる子育て支援ネットワークを構築し、親族に頼れない人を支えるとともに、子どもが主体的にまちづくりに関わりたくなる仕組みづくりが必要である。

○こうした地域とのつながり中で、三次ならではの居心地の良さを体感し、ふるさとへの愛着を育むとともに、充実した子育て支援や医療体制により、安心して妊娠・出産・子育てができるまち、「子育てするなら三次」として帰ってきたいくなるまちへと繋げる必要がある。

政策 3	子どもの未来応援
分野	教育

○市民アンケート調査では「学校の教育環境が充実している」満足度が高い一方、「地域が子育てを応援している」重要度がやや低い傾向がある。また、中高生の「三次への愛着度」は増加しているが、女子学生の愛着が弱い。加えて、「住み続けたい」意向が減少している。

○教育環境の充実や学力の向上に取り組んできたが、児童生徒の「学力」「体力」とともに概ね横ばいで推移している。

○人口減少や厳しい財政状況を背景に、児童生徒の減少や教職員などの人材不足、現行施策の見直しが懸念される。

**（必要な力の育成）**

○学力は全国平均を上回っており、基礎的な学力は概ね定着している一方で、「学習した内容を組み合わせ、新たな課題を解決していく力」が十分とは言えない。先行き不透明な社会では「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」がますます重要となるため、デジタル技術を効果的に活用しながら、一人ひとりに最適で効果的な学びの支援が必要である。

○発達に課題があるなど、支援の必要な子どもが増加傾向にあるが、関係機関の連携や支援体制の構築がまだまだ十分とは言えない。障害のある子どもだけでなく、全ての子ども達が安心して生き生きと学校生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じた支援が必要である。

○体力は全国平均と同水準であるが、走力及び持久力は十分ではなく、児童生徒の約2割は運動が嫌いな状況にある。運動能力やスポーツへの親しみの向上、部活動環境の確保を図る必要がある。

○超スマート社会を見通し、インターネットやAI等を学習方法や教材に活用するほか、若年期からのICTメディアリテラシーやプログラミング能力を育成する必要がある。また、高校等の卒業後を見通し、工業系や看護系の学びを深められる機会の創出など、卒業後の学びの充実を図る必要がある。

**（地域・家庭との協働）**

○保護者や地域住民等から多様かつ高度な要請や、開かれた学校運営を求める声が寄せられるようになり、教職員だけでは教育の質的充実は困難となっている。コミュニティ・スクールの推進など、教職員と保護者や地域住民等とが、子供や学校が抱える課題や、達成したい教育目標について共有しながら、各々教育的な役割を自覚し、分担しあったり、時に協力しあったりしながら、地域総がかりでの教育（ひとづくり）を実現する必要がある。また、地域の特色を活かした、三次ならではの教育を進める必要がある。

○こうした取組等を通じて、いったん三次市を離れても、ふるさとを想いつづけ、「三次市に帰ってきたい」と思う人材育成につなげる必要がある。

**（活力と信頼の学校）**

○暴力行為やいじめ等の早期発見・解決が図られているが、不登校児童生徒は全国や県と同様に増加傾向にある。教育相談体制や不登校児童等に対する支援強化が必要である。

○児童生徒の減少が顕著な地域があるが、学校規模の適正化は十分とは言えない。今後、ますます児童生徒数が減少していく中、地域や保護者の不安・懸念に丁寧に対応しながら、豊かな教育環境につなぐ学校規模適正化及び学校施設整備に取り組む必要がある。



政策 4	豊かな心と生きがい
分野	芸術・文化（生涯学習を含む）

○市民アンケート調査では「美術館やホールなど文化施設が整っている」、「地域の伝統文化を保存継承している」とともに満足度は高く、重要度は低い。中高生アンケート調査では「昔からあるお祭りなど地域の伝統が大切にされている」「美術館やホールなど文化施設が整っている」と思う割合はいずれも高い。

○文化施設（市民ホール、奥田元宋・小由女美術館）の利用人数は、コロナ禍により減少傾向。令和3年度から増加傾向に転じているが、それ以前の水準には戻っていない。

○人口減少・厳しい財政状況を背景に、芸術・文化を継承する地域の後継者やボランティアスタッフ等の人材不足、各施設の維持管理が懸念される。

#### （芸術・文化活動の推進）

○市民ホールや美術館、もののけミュージアムなどの施設やイベントを通じて、市民が芸術・文化に触れる環境は確保できているが活用には課題もある。価値観の多様化や心の豊かさを求める傾向が重視される社会的背景から、市民が自ら日常的に芸術・文化に触れ、表現（発表）できる機会の創出、多様な芸術・文化活動（自ら、みる・やってみる楽しみ、本物を体験する等）の充実が図られる環境づくりが課題である。

○充実した施設を有効活用し、文化団体・施設等の連携に努めるとともに、活動を支える人材（ボランティアスタッフ等）を確保・育成に努め、芸術・文化活動の活性化を図る。

#### （歴史・伝統文化の保存・活用・継承）

○文化財をはじめ地域の歴史・伝統文化（史跡寺町廃寺跡、神楽、田楽、もののけなど）は、地域への誇りと愛着を高める重要な要素である一方で、それらの保存・活用・継承にあたって、後継者・人材不足の課題が生じている。市民が地域の歴史・伝統文化を学び、理解を深める取組（デジタル技術の活用、子どもたちを対象とした学習機会、身近に感じてもらえる取組など）を模索し、地域全体で保存・活用・継承していく仕組みづくりが必要である。

#### （生涯の学び）

○生涯学習の対象者が高齢者中心となっている部分があることは否定できない。市民全体の多様な学びに結びついていない部分もある。また、人生100年時代の到来など社会経済環境の変化に対応するリカレント教育やリスキリング等、自らの学び直しの機会の充実が求められている。

○市民が生涯にわたって学び続けることができるよう、それぞれのニーズに応じた自主的な学びの場の提供（多様な学習機会の情報提供）を含めた生涯学習のあり方の検討が必要である。

政策 4	豊かな心と生きがい
分野	スポーツ

○市民アンケート調査では「地域でスポーツ活動が盛んである」、「野球場などスポーツ施設が整っている」とともに満足度は高く、重要度は低い。

○チャレンジデー参加率は、コロナ禍を契機に激減している。(令和2年度からチャレンジデーのあり方を見直し)令和4年度の運動・スポーツの実施状況は、週1日以上している市民の割合は3割程度で、平成29年度から減少している。(スポーツ推進計画の策定に係るアンケート調査)

○人口減少(少子高齢化)を背景に、団数・団員数等が減少し、子どもたちがしたいスポーツが出来ない状況が生じている。また、指導者等の後継者不足、スポーツを通じた高齢者の健康づくりが懸念される。

#### (市民誰もがスポーツを楽しめる環境)

○多様なスポーツができる環境(スケート・トライアルパーク、きりりパーク等)の整備を進めた。充実したスポーツ施設を活用しながら、ライフステージや目的に応じて気軽にスポーツを楽しめる環境づくり、誰もが一緒にスポーツを楽しめる環境づくり(パラスポーツ文化の構築)、競技スポーツの振興等を進める必要がある。

○競技スポーツや生涯スポーツを推進するためには、指導者や有資格者などの人材の育成・確保を進めるとともに、指導力の資質向上を図る必要がある。

#### (スポーツを通じた健康づくり)

○チャレンジデーやウォーキング教室などのイベントを実施し、スポーツを通じた健康づくりを推進しているが、参加者数は減少しており、市民の運動の習慣化にはつながっていない。生活習慣病や認知症等の予防の観点からも、日常的に身体を動かす市民を増やし、健康増進・健康寿命延伸に向けた取組が必要である。

○市内の施設(健康づくりセンター、トレーニング施設等)の活用を進め、市民への普及啓発(三次版チャレンジデー、やってみたいと思えるパンフレットづくりなど)を一層進める必要がある。

#### (子どもを取り巻くスポーツ環境)

○少子化により、子どもを取り巻くスポーツ環境は厳しい。また、子どもの体力・運動機能は低下(体力は全国平均と同水準、走力及び持久力は十分ではない)している。運動能力の向上を含め、部活動環境の確保など子どもたちがやりたいスポーツができる環境づくりを進める必要がある。

○プロスポーツの観戦やトップアスリートによる指導・交流の機会を積極的に創出することで、子どもたちがスポーツに親しむ機会を創出するとともに、子どもたちの夢を応援する。

#### (スポーツによる地域活性化)

○「三次版スポーツコミッション」を中心に、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化と大会や合宿誘致など市外からの誘客を進める。

○女子スポーツ(女子野球や女子サッカーなど)を推進し、シティプロモーションや関係人口の創出により、地域の活性化につなげる。

政策 5	いきいきとした地域
分野	定住・交流

○市民アンケート調査では、「住み続けたい」市民の割合は8割程度で、経年比較すると、ほぼ横ばいの推移である。「愛着がある」市民の割合は7割半ば程度で、ほぼ横ばいの推移となっている。中高生アンケート調査では、「住み続けたい」割合は4割程度であるが、経年比較では、減少傾向にある。「愛着がある」中高生の割合は8割程度あり、微増傾向にある。

#### ○人口等の現状

- ・総人口は減少傾向が続き、特に、旧三次市内と比較し、旧町村エリアの人口は落ち込みが顕著で、今後も長期的な人口減少が続くものと予想される。
- ・人口構成は、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口の割合は増加する傾向が続いている。
- ・「社会動態」は年度により人数のばらつきはあるが、毎年度転出超過が続いている。
- ・自然減は拡大傾向にあるが、社会減は近年、縮小する兆しが見られる。
- ・市内への転入・転出数は、女性においては、20歳～24歳の転出超過が最も多く、次いで、15歳～19歳が転出超過になっている。男性は、15歳～19歳の転出超過が最も多い。
- ・外国人人口は、ここ5年間で200人以上増加している。
- ・市内への通勤・通学の流入数、市外への通勤・通学の流出数は、流入数が流出数を上回る流入超過となっている。(通勤は流入数>流出数、通学は流入数<流出数)
- ・合計特殊出生率は、県・国の値を上回っているものの、15歳～49歳の女性人口は減少が著しい。
- ・未婚率の男性・女性の割合は、年々増加傾向にある。
- ・令和2年国勢調査結果を踏まえた本市の将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所が示す推計(平成27年国勢調査に基づく)を上回るスピードで人口減少が進み、2040年には4万人を割り込むものと予想される。

○人口減少・少子高齢化を背景に、定住人口が減少し、経済規模の縮小や労働力不足等をはじめ、あらゆる分野の担い手不足、集落や地域の活力の低下等の課題が懸念される。

#### (定住人口)

○全国的な人口減少・少子高齢化が進行する中、その流れを覆すことは容易ではないが、まずは、人口減少・少子高齢化社会がもたらす課題と向き合いながらも、人口減少そのものを最小限に抑制することが必要である。

#### ◆仕事

○転出・転入状況から、(進学・就職を機に)15歳から24歳までの期間での転出超過が顕著である。若者にとって魅力的な幅広い働き口(電気・IT・デザイン・機械系等、学んだことや資格を活かせる等)、産休・育休の取得のしやすさ、労働時間・スタイルの選択ができる、副業による収入やスキルの取得等ができるなど、多様な働き方が実現できる施策・環境づくりが必要である。

○価値観や意識の変化、デジタル化の加速による地方移住への関心の高まりを背景に、都市と三次の二拠点生活を推進し、働く場所・住む場所に捉われず様々な地域とのつながり・関わり合いを推進する必要がある。

#### ◆移住・定住支援

○実際に移住した方にヒアリングするなど、移住希望者等のニーズを捉えた制度改善(空き家の改築・修繕、家財等処分の負担軽減、Uターン者への充実した支援策)により、移住・定住支援策を柔軟に改善する必要がある。

○増加する外国人への支援(生活相談や日本語教室等の取組)の充実、医療・防災・教育・仕事などの様々な分野において、安心して生活できる環境整備に向けた具体的な取組を検討・実施する必要がある。

○未婚率の改善に向け、出会いの場の創出など地域の婚活支援策の支援などに取り組む必要がある。

○子どものころから、地域や住民との関わりを通じて、地域への郷土愛の醸成を図り、一旦三次を離

れても、ふるさとを想いつづけ、「三次市に住み続けたい、帰ってきたい」と思う人材育成を進める必要がある。

○子育て世代の負担軽減（人的・財政的支援）をはじめ、保育、教育、医療、交通、仕事など様々な分野で支援策を進めながら、働きながら安心して子育てができる環境づくりなど子育て世代が住みやすいまちづくりを進める必要がある。

○集落・地域の維持、共助の観点から、移住者（特にIターン）が地域で孤立しないよう、地域との関わりが持てる取組を進める必要がある。

#### ◆情報発信

○移住・定住ポータルサイトを有効的に活用し、三次が保有する地域資源を最大限に活用しながら、住まい・子育て・しごと等移住に必要な情報や支援策、魅力ある情報（三次のあったかさ、田舎ならではの良さなど）を積極的に発信するとともに、移住コーディネーターや集落支援員と連携した相談体制等の取組をより強化する必要がある。

#### （交流・関係人口）

○将来的な人口減少が確実視される中、人口規模に目を向けるだけでは、地域の活力を維持することは困難である。短期的に本市を訪れ、滞在する「交流人口」を増やすこと、また本市に関心を寄せながらつながりを持つ「関係人口」の輪を広げることすることで、多様な地域課題の解決につなげ、地域の活性化につなげる必要がある。

○交流人口（通勤や通学、買い物、観光、スポーツ、レジャーで訪問・滞在する人）を増やすことで、地域経済の活性化を図る。特に、きんさい祭のようなイベントや若者に魅力ある場所を創出することで、交流を促進する。昼間人口（市内への通勤・通学の流入者）が常住人口を上回るという特徴を活かし、就業・就学環境の維持・強化を図ることで地域経済の活性化を一層進めるとともに、新たなつながりの創出につなげる必要がある。

○関係人口（地域とのかかわりを持つ方（三次にルーツがある、勤務・滞在・居住などのゆかりがある、行き来することがある、ふるさと納税寄付者など））が継続的につながりを持てるようなしくみづくり（情報発信、デジタル技術活用したつながり、交流など）を進め、地域への愛着度の醸成・地域づくり活動への参画へ発展させる必要がある。

○三次につながりを持ち、応援してくれる「ふるさとサポーター」の役割を明確化する中で、地域との持続的なつながりを維持し、市内外への魅力発信を強化する必要がある。

政策 5	いきいきとした地域
分野	住民自治

○市民アンケート調査では、「市民と行政が協働でまちづくりを進めている」、「地域行事が盛んでまちに元気がある」「ボランティア活動などをする人が多い」いずれも、満足度が低く重要度が低い。「地域の人が助け合い安全に暮らせる」満足度・重要度ともに高い。

○「まちづくりに参加している人の割合」は5割半ばで、経年比較ではほぼ同水準で推移している。

○人口減少・少子高齢化を背景に、地域づくりの担い手・後継者・人材不足、行政と住民自治組織の役割分担が懸念される。

**(住民自治組織)**

○市民と行政による協働のまちづくりを進めるため、地域社会を支える組織として住民自治組織を中心としたまちづくりを進めてきたが、人口減少・少子高齢化の進行をはじめ、核家族化や単身世帯の増加、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に、地域活動への参加者、まちづくりを支える後継者・担い手・人材不足（住民自治組織の役員、地域イベント・祭りの運営など）の課題が生じている。

○各地域では、まちづくりビジョンの実現に向けて、地域の特性を生かした多彩なイベント等が開催されているが、コロナ禍の影響により、地域行事や集まる場が縮減されたことで、地域住民同志のつながりの希薄化、再始動の負担感が大きくなっている。

○住民自治組織と目的型コミュニティ（地域内外のNPO・ボランティア団体・企業・大学等）、地域内の起業者や活動者との連携が図られている地域もあるが、全市域への広がりは見られない。

○若い世代を中心に地域活動への参画が図られる仕組み作り（気軽にチャレンジできる、若い人の意見を地域が積極的に受け入れる、※アンケート調査で高順位だった参加したい分野：健康づくりやスポーツ・レクリエーションなど）を進め、従来の方法に捉われず、規模・方法・仕組み等を見直し、人口が減る中でも持続できるまちづくりの運営を検討する必要がある。

○地域づくりへ参加しやすくするためには、市民アンケート調査結果からみると、「会員にならなくても参加できる」「広報・啓発の工夫」「参加しやすい時間帯・曜日設定」などを考慮する必要がある。

○個々での取組（起業・活動）を地域内のまちづくりにつなげるしくみが必要である。

○まちづくり活動を支援する「まちづくりサポートセンター」の機能を十分に機能させるとともに、集落支援員等との連携により、地域内や地域と行政の対話を促進する必要がある。

○住民自治組織が担う活動内容は多岐にわたっているが、今後ますます人口減少が進む中、住民自治組織と行政の役割分担について、本質的な方向性を検討・見直す必要がある。

**(自治会・常会など)**

○自治会・常会への加入者・戸数の減少、離脱等により、自治会活動の維持が困難となっている地域がある。自治会・常会の在り方の検討を踏まえ、防災・防犯・環境維持という視点・切り口からの加入促進、負担感の軽減（ボランティアだけに頼らない）による継続できる仕組みづくり、人のつながりを活かして自然とまちづくりに参画できる仕組みづくりに取り組む必要がある。

○若い世代や女性の参画を促進し、世代・性別を超えて、対話・議論できる場・時間を創出することが必要である。

○移住者や外国人などが地域から孤立することなく馴染めるよう、地域の受け入れ態勢・住民の意識改革が必要である。

政策 6	活力ある産業
分野	農林畜産
<p>○市民アンケート調査では「農業が盛んである」満足度・重要度ともに高い。</p> <p>○「市内総生産額（農林水産業）」は平成28年度をピークに減少している。「農業法人数」は概ね同水準で推移しているが、従事者の高齢化は進んでおり、後継者の育成・確保が必要である。</p> <p>○人口減少や高齢化，厳しい社会・経済情勢を背景に，担い手不足が進行しており，現状を好転させる有効な施策の展開が必要である。</p> <p><b>（担い手の育成・強化）</b></p> <p>○農業者アンケート調査では，認定農業者等の34%が「後継者が確保できない」状況にある。こうした農家の経営資源（農地や施設，生産ノウハウ等）を意欲ある経営体に継承できる仕組みづくりや，地域農業の中心となる担い手（集落法人や認定農業者等）の育成・確保の強化が必要である。また，農業の魅力発信と交流の促進に向け，<u>6次産品化による農産物の販売強化，「農業体験」を起点に，様々な体験コンテンツを活用したつながりの創出により，半農半Xなど多様な形で農業に関わる人口を増やし，新たな担い手につなげる必要がある。</u></p> <p><b>（生産力・販売力の強化）</b></p> <p>○果樹花きの販売額や，野菜の生産面積，肉用牛飼養頭数は概ね横ばいで維持できているものの，今後さらに担い手の育成・確保とICT等を活用した省力化，生産性の向上や栽培技術の向上を一体的に図る必要がある。また，薬用作物をはじめとする遊休農地等を活用した，新たな品目の生産を推進する必要がある。</p> <p>○トレッタみよしの売上は増加傾向にあり，「みよしブランド」認定品や「地産地消の店」認定店も概ね横ばいで推移しているが，<u>SNS等を活用した農畜産物の発信や，ニーズにマッチした支援制度等について，継続した調査・研究が求められている。</u>また，農畜産物の魅力向上による販路拡大，地産地消の推進による学校給食への農産物の供給，トレッタみよしを核とした販売力強化を一層進め，<u>農畜産業で豊かに暮らせる環境づくりが必要である。</u></p> <p><b>（農地等の保全）</b></p> <p>○有害鳥獣被害額，捕獲頭数ともに高止まりしている。<u>残す農地・守る農地を明確にする</u>とともに，被害の防止・低減に向け，より効果的かつ省力的に取り組むことができるよう，国県等との連携を図りながら，実施体制の強化や新たな技術の導入を進める必要がある。</p> <p>○総農家数の減少等を背景に，<u>耕作放棄地の更なる増加</u>や農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されている。担い手が減少する中で，地域ぐるみによる農業・農村資源の保全と活用促進に向けた仕組みづくりが必要である。</p> <p>○手入れがされなくなった森林が増加しており，土砂災害等が懸念される。森林経営管理制度の取組を進め，災害防止を図るとともに，地域資源としての木材の活用を促進する必要がある。</p> <p><b>（その他）</b></p> <p>○デジタル技術を活用した農作業の省力化や，栽培・経営管理の高度化，生産性の向上，鳥獣対策等の推進が必要である。</p> <p>○農畜産物の魅力を発信するとともに，観光交流を通じた新たな産業の創出に向け，官民が連携して（仮称）みよしアグリパークの整備を進め，トレッタみよし周辺エリアの魅力をさらに高めていく必要がある。</p> <p>○カーボンニュートラル，脱炭素社会の実現に向け，国の施策・動向等も踏まえた具体的な取組を検討していく必要がある。</p>	

政策 6	活力ある産業
分野	商工

○市民アンケート調査では「お店が多く買い物がしやすい」、「働くところがたくさんある」ともに重要度が高いが、満足度が低く、最も優先して改善すべき項目の一つである。また、中高生は「商業・サービスで活気あふれるまち」を求める割合が高い。

○事業所数、商店数はともに減少し、「市内総生産額（商工業）」は平成26年度をピークに減少傾向が続いている。一方、「女性の就業率」は向上している。

○人口減少や厳しい財政状況を背景に、労働力不足の進行や地域経済の縮小が懸念され、現行施策の見直しが求められる。

**（人材確保・育成）**

○多くの業種において、慢性的な人材・労働力不足が生じており、後継者不足と相まって、企業活動の停滞・縮小が懸念される。時代や企業ニーズに応じた人材確保やスキルアップ、事業承継支援等の取組強化が必要である。

○高齢者の就労促進、外国人労働者や外国人材の受入に向けた具体的な検討が必要である。

**（企業誘致・支援）**

○産業用地への企業誘致等による雇用機会を増大する必要がある。若者にとって魅力的なIT・デザイン・機械系など幅広い働き口や、学んだことや資格を活かせる場を創出することで、帰ってきたくなるまちへと繋げる必要がある。また、既存企業が市外に移転しないための事業継続、設備投資に対する効果的な支援策を検討する必要がある。

○急激に加速する技術革新や、新しい生活様式など社会構造の変化に対応できなければ、地域経済の更なる停滞を招く恐れがある。デジタル技術やビッグデータを活用した生産性の向上や付加価値を創出するために必要な知識・スキルの習得・活用を支援するとともに、時代の変化に応じた研究開発や実装等を支援する必要がある。

**（にぎわい創出、起業支援）**

○商店数の減少が続いており、市域を超えて集客できる店舗も多いとは言えない。女性を中心に起業者は増えているが、運営状況の把握やフォロー体制、支援制度の周知が十分ではないという声もあるので、周知に工夫する必要がある。地元商店等の利用促進や、活力あるお店づくり、商店街振興を含めた起業支援を強化するとともに、にぎわいの創出や地域経済の好循環（「稼げる」仕組みづくり）につなげるための取組を検討・実施する必要がある。

○若者が「楽しみ・交流できる場」の創出や、若者が夢を持って「稼げる」・「チャレンジできる」環境づくりが必要である。

**（就労促進、多様な働き方、自己実現）**

○就労の場の確保や、コワーキング施設など多様な働き方に対応できる環境整備を進めるとともに、学校と市内企業等のつながりを深め、市内企業への就労を促進する必要がある。

○年齢・性別・障害の有無等に関わらず全ての人が、自らが望むワークスタイルが実現できるよう支援が必要である。また、若年期からのキャリア教育などにより、多様な就労形態を紹介するとともに、キャリアアップや学び直し（リスキリング）など、仕事を通じた自己実現を支援する必要がある。

○協同労働や仕事シェアなど、「つながり」を起点とした新たな仕事（働く場・働き方）の創出を支援する取組が必要である。

政策 6	活力ある産業
分野	観光

○市民アンケート調査では「観光地へ多くの観光客が訪れている」満足度・重要度ともに低い。

○「総観光客数」は令和元年度まで増加傾向にあったが、コロナ禍の影響で減少に転じている。一方、総観光消費額は、コロナ禍の影響で大きく減少したが、令和4年には、令和元年並に回復した。

○人口減少や厳しい財政状況を背景に、国内旅行市場の縮小や外国人観光客の誘致競争、一般社団法人三次観光推進機構（DMO）への経済的支援の縮小が懸念される。

**（稼ぐ力の創出）**

○「稼ぐ」視点をもち、DMOを中心に観光消費拡大に向けた取組を進めているが、1人あたりの観光消費額は県平均を大きく下回っており、産業成長の可能性が十分にある。観光の魅力となる体験・食事・お土産の付加価値を高める（魅力の向上）とともに、観光大使や若者の力を活用した訴求力あるプロモーション等（魅力の発信）を行い、市外からの来訪者に観光消費を促す取組を引き続き強化する必要がある。

○日帰り観光が大半を占めており、消費低迷の要因の1つとなっている。宿泊（を伴う観光）へのシフトや周遊促進を図るとともに、ひとの流れを地域経済の活性化につなぎ、市内全体に経済効果を波及させる仕組みづくりが必要である。

○質の高い旅行を求める傾向が高まっており、「モノ消費」から「コト消費」へ志向が変化している。観る観光から体験する観光へのシフトを進め、地域資源を活用した体験メニューの開発や、ツアー造成など商品化の取組を一層進める必要がある。

○備北地区を来訪する外国人観光客は県全体の1%未満である。外国人の嗜好に応じた観光プロダクトの開発等を進め、1人あたりの観光消費額が高い訪日外国人観光客を呼び込むための取組を強化する必要がある。

**（受入環境）**

○三次駅前観光案内所を中心に受入環境の整備を進めた結果、日本政府観光局（JNTO）が認定する外国人観光案内所の認定を受けた。引き続き、観光情報を適切に提供する仕組みづくりを強化する必要がある。また、養成された観光ガイドの技術向上と適所配置、観光事業者等のおもてなし力の向上を図る必要がある。加えて、市内の観光資源やイベントが魅力あるものとして市民に浸透し、市民一人ひとりが心から自信をもっておすすめできるよう、ホスピタリティ醸成に向けた取組を推進していく必要がある。

○訪日外国人の誘客促進に向けて、無料Wi-Fiの整備や、観光情報の多言語化など、外国人観光客の着地整備を着実に進める必要がある。

○自然災害の多発やコロナ禍によって、安全・安心へのニーズが高まるとともに、ワーケーションなど観光の形も多様化している。時代に対応した施策を展開し、市内の交通システムの改善を含め、すべての観光客が快適に旅行を満喫できる環境整備を進める必要がある。

**（推進体制）**

○三次市観光戦略に基づき、観光推進組織の一本化ができたことから、三次観光推進機構が中心となって、訪日外国人旅行者への訴求、本市域内での滞在時間の延伸、市内での宿泊者数の増大に寄与する観光客の需要に対応した取組を市内事業者とともに継続して行うこととしている。

○みよしDMOは、公共性の高い事業を担う組織であることから、公的活動を行う限り、財政投下は避けられない。財政的な完全自立はできないが、売上高に対する観光に係る補助金収入の割合について指標を定めるなどを行う必要がある。

○最小限の投資で最大限の成果が得られるよう、補助事業に対しては、PDCAマネジメントサイクルを回し続けるよう指導するとともに、事業効果の報告を確実に求める。